
小田原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

目次

1	小田原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置付け	1
2	小田原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの対象期間	1
3	国の長期ビジョン	
	（1）長期ビジョンの趣旨	1
	（2）国による人口分析	2
4	小田原市の人口の現状分析	
	（1）総人口の推移	3
	（2）年齢3区分別人口の推移と将来推計	4
	（3）年齢（5歳区分）・男女別人口の推移	5
	（4）合計特殊出生率の推移	6
	（5）出生・死亡、転入・転出の推移	7
	（6）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
	（7）年齢階級別の人口移動の状況	9
	（8）地域ブロック別の人口移動の状況	10
	（9）年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向（男女合算）	11
	（10）年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向（男女別）	12
	（11）従業・通学状況の動向	13
	（12）通勤通学圏と、小田原市の転入・転出の状況	15
5	小田原市の将来人口の推計	
	（1）将来人口の推計	16
	（2）人口の推移と将来推計	18
6	人口の現状分析を踏まえた将来の方向性	
	（1）人口の現状分析に係る考察と基本的な考え方	19
	（2）将来の方向性	19
	（3）人口の将来展望	20

1 小田原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置づけ

急速に進行する人口減少と少子高齢化の進展に的確に対応し、問題を克服するため、「まち・ひと・しごと創生法」が2014年（平成26年）11月28日に制定され、人口の展望を示した「長期ビジョン」と、解決の道筋を示した「総合戦略」が同年、12月27日に閣議決定されました。

人口減少と少子高齢化の問題は、地方自治体にとっても、地域経済の停滞や地域の担い手不足などを招く非常に大きな問題です。

本市としてもこの問題を重く受け止め、諸問題の解決に取り組むため、国の総合戦略の趣旨を勘案し、地域の特性を踏まえた上で、官民一体となって小田原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するものです。

小田原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンは、本市における人口の現状や将来の人口動態等を分析し、人口減少・少子高齢化問題に関する認識の共有を図るとともに、問題の解決を図るための戦略である小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に生かすことを目的としています。

2 小田原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの対象期間

小田原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と表記）の推計期間である2040年（平成52年）までとします。

3 国の長期ビジョン

(1) 長期ビジョンの趣旨

国の長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として策定しました。

国は、「人口減少時代」の到来と言う基本認識に立ち、次の3つの基本的視点から人口減少への対応に取り組むとしています。

①東京一極集中の是正

地方から東京圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する。これにより、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

③地域の特性に即した地域課題の解決

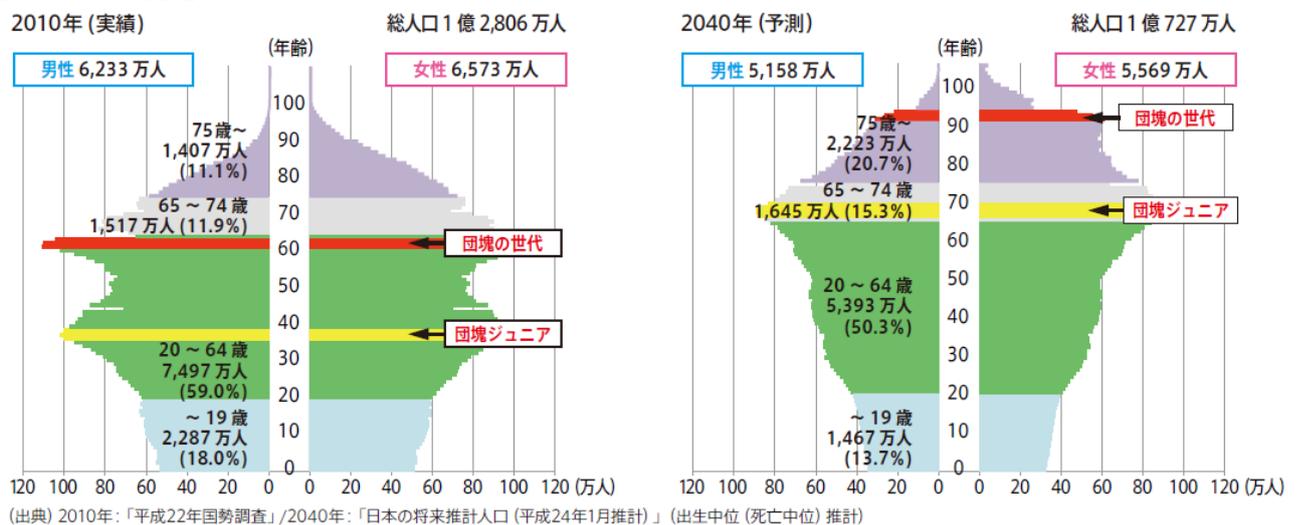
中山間地域等、地方都市とその近隣及び大都市圏において、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組む。

目指すべき将来の方向としては、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを掲げ、人口減少に歯止めをかけるべく、地方への移住の希望や、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現することに全力を注ぐとしています。

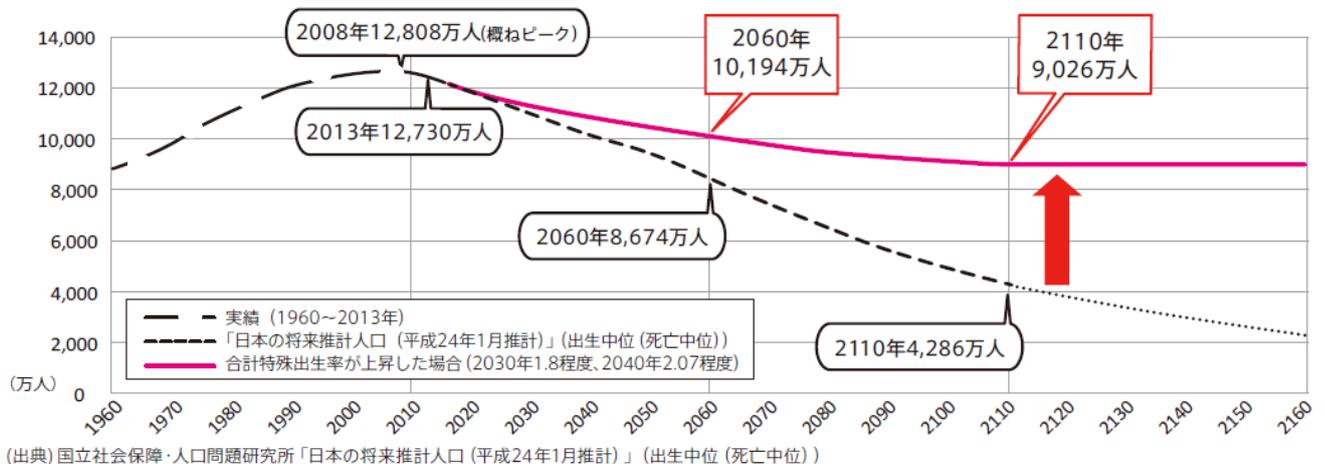
(2) 国による人口分析

- 2008年（平成20年）に始まった人口減少は今後加速的に進みます。
- 人口の年齢構造をピラミッドに表すと、各年代の社会情勢の影響をうけた出生と死亡の変動が明らかに刻まれています。戦後の1947～1949年（昭和22～24年）生まれの団塊の世代と1971～1974年（昭和46～49年）生まれの団塊ジュニアの2つのふくらみが特徴的であり、その後は出生数の減少でピラミッドのすそは年々狭まっています。
- 社人研「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年(平成72年)の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されています。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年(平成42年)に1.8程度、2040年(平成52年)に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年(平成72年)の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計されます。

人口ピラミッドの変化



我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。社人研「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

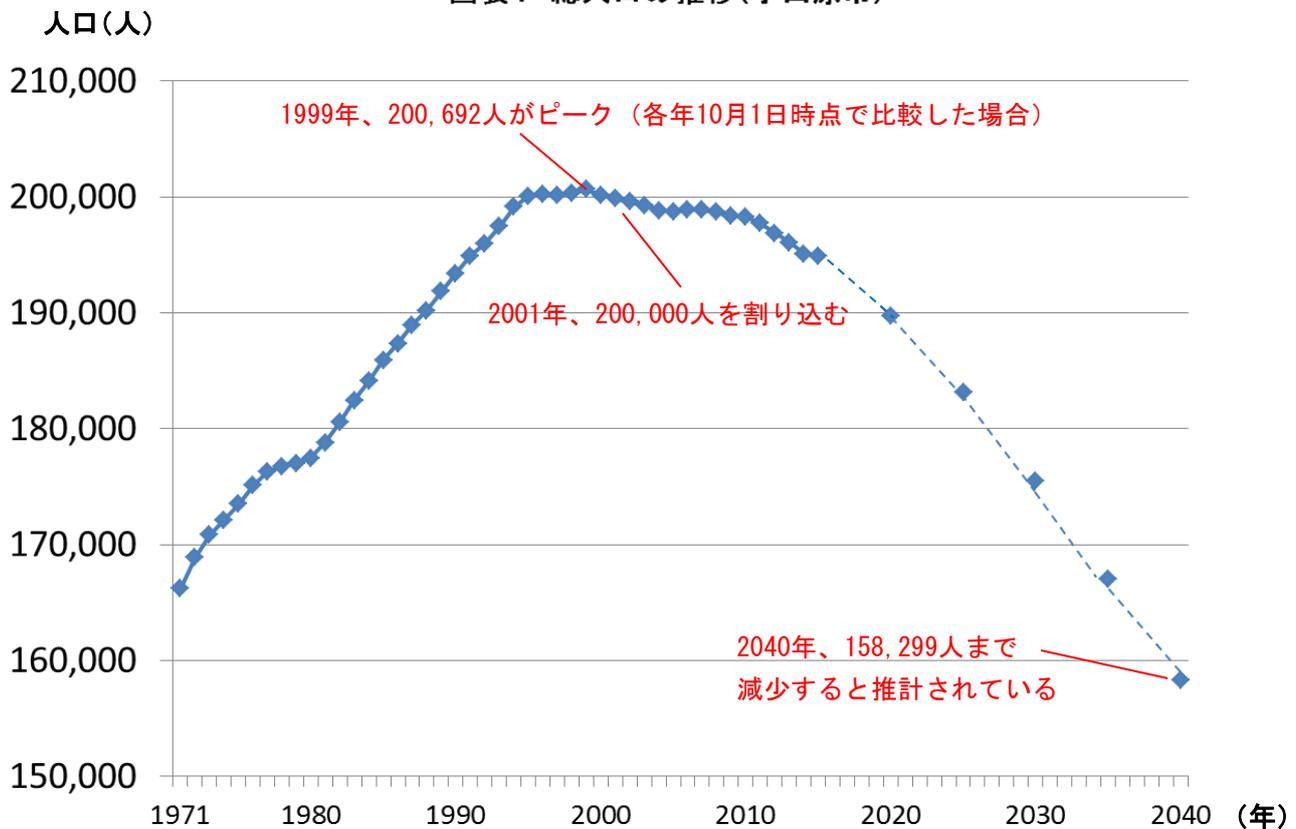
4 小田原市の人口の現状分析

(1) 総人口の推移

1971年（昭和46年）に旧橋町が合併し、現在の市域になってから現在までの総人口の推移と2040年（平成52年）までの将来推計をグラフに示します。

- 小田原市の総人口は、1999年（平成11年）の200,695人をピークに漸減しています。
- 社人研の推計によると、小田原市の総人口は減少を続け、2040年（平成52年）には158,299人となります。

図表1 総人口の推移(小田原市)



※1971～2015年（昭和46年～平成27年）は市統計月報より。（各年10月時点）

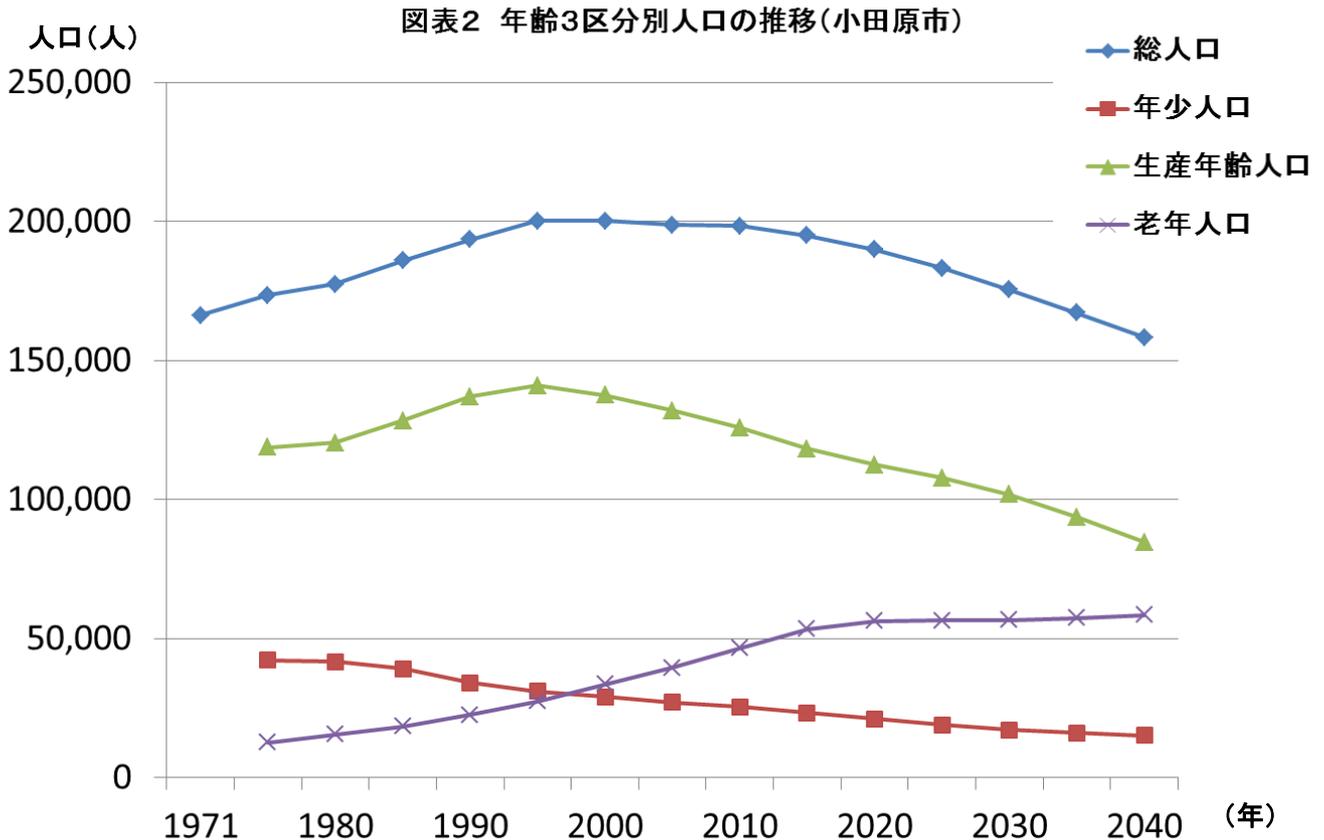
※2015年（平成27年）以降5年ごとの数字は社人研「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

※小田原市の人口がピークとなったのは、1999年8月1日の200,695人。

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

1971年（昭和46年）に現在の市域になってから現在、将来にわたる年齢3区分別人口の動向を分析します。なお、表中の年少人口とは、年齢が14歳以下の人口、生産年齢人口とは、年齢が15～64歳の人口、老年人口とは、年齢が65歳以上の人口をいう。

- 生産年齢人口は、2000年（平成12年）頃をピークに、近年は減少傾向です。
- 1975年（昭和50年）以降、年少人口は一貫して減少傾向。一方、老年人口は一貫して増加傾向です。



※1971～2015年（昭和46年～平成27年）は市統計月報より。

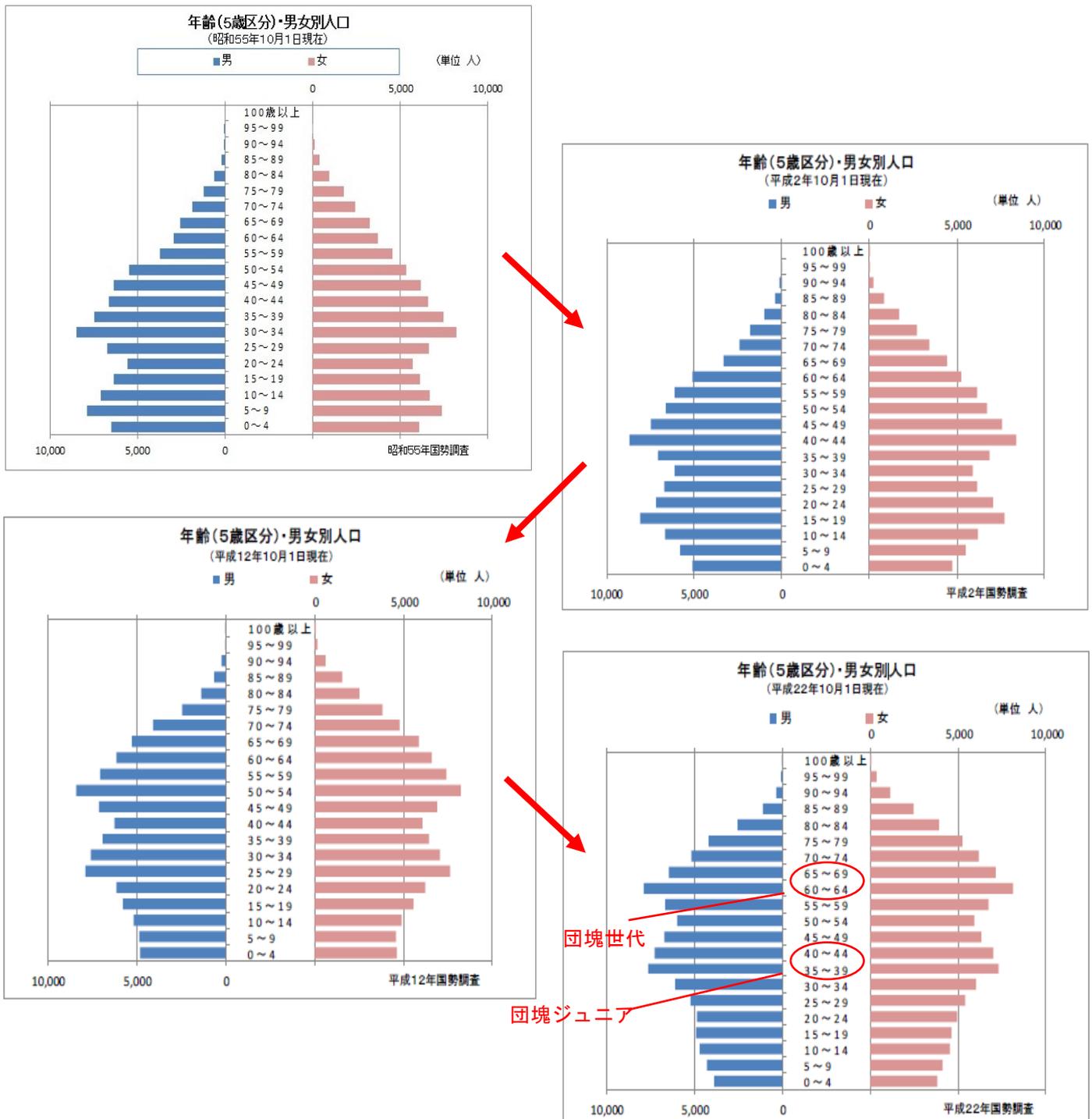
※2015年（平成27年）以降5年ごとの数字は社人研「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

(3) 年齢（5歳区分）・男女別人口の推移

年齢（5歳区分）・男女別人口をグラフに表し、1980年（昭和55年）以降10年ごとのグラフを比較します。

- 国の人口ピラミッドと同様、いわゆるつりがね型からつぼ型へと移行しつつあります。つりがね型は、出生率、死亡率がともに低い場合にみられる型、つぼ型は、出生率が死亡率よりも低くなった場合にみられる型と言われています。
- いわゆる団塊世代（第1次ベビーブーム、1949～1951年生まれ）及び団塊ジュニア（第2次ベビーブーム、1971～1974年生まれを指すことが多い）の人口が突出していることが特徴的です。

図表3 年齢(5歳区分)・男女別人口の推移(人口ピラミッド)(小田原市)



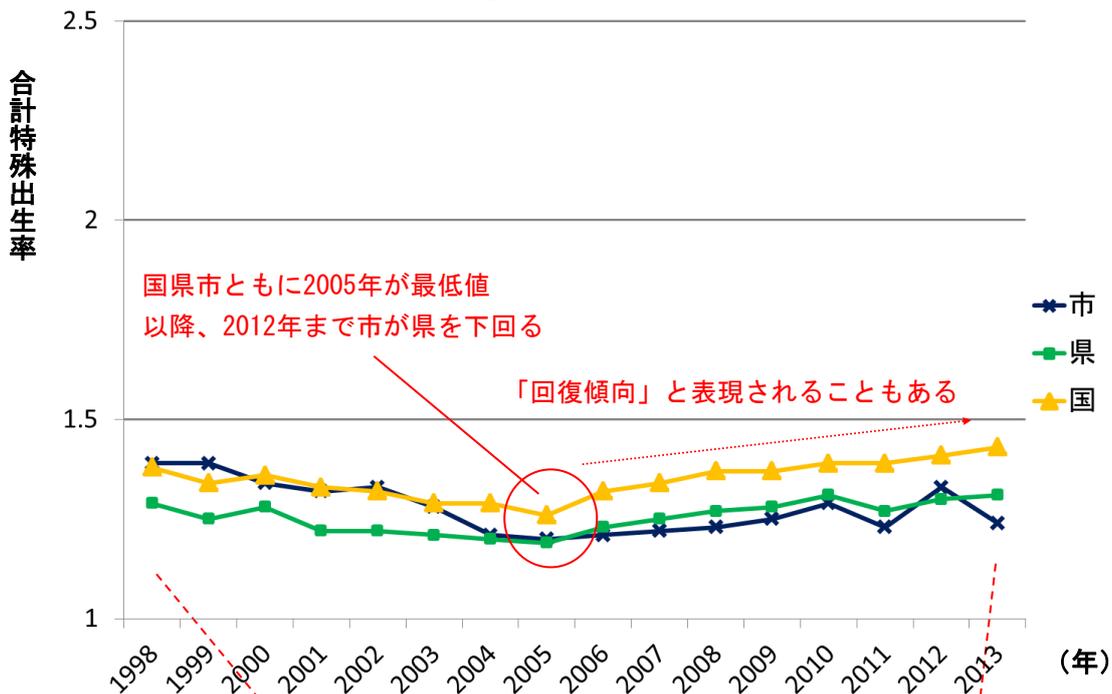
(4) 合計特殊出生率の推移

1998年（平成10年）から2013年（平成25年）までの国県市それぞれの合計特殊出生率の推移をグラフに表し、最近の状況について分析します。また、1970年（昭和47年）以降の国県それぞれの合計特殊出生率をグラフに表し、より長期的な視点に立った分析を行います。

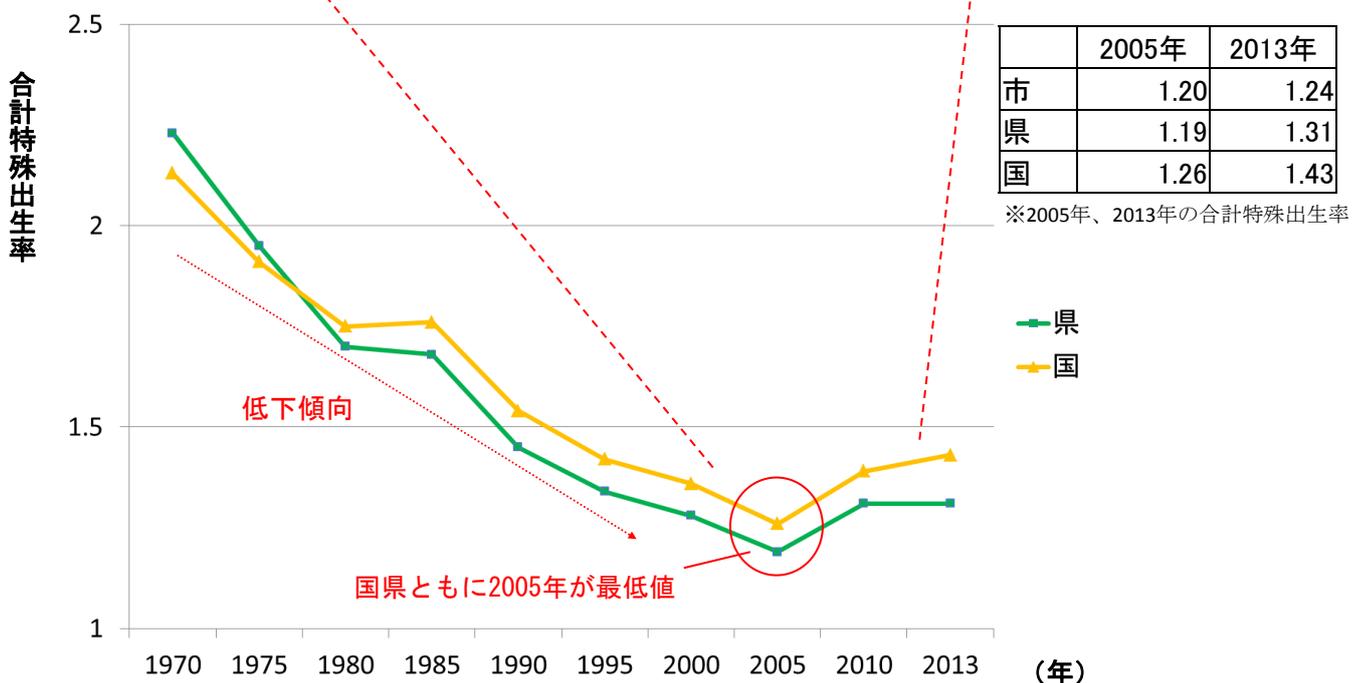
ここで用いる合計特殊出生率とは1年間の出生状況に着目する「期間」合計特殊出生率であり、その年における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したものです。

- 2005年（平成17年）以降、ほぼ横ばい、若干回復傾向です。
- 1970年（昭和45年）から長期的に見ると、低下していることがわかります。

図表4-1 合計特殊出生率の推移(1998～2013年・毎年)



図表4-2 合計特殊出生率の推移(1970～2013年・概ね5年ごと)



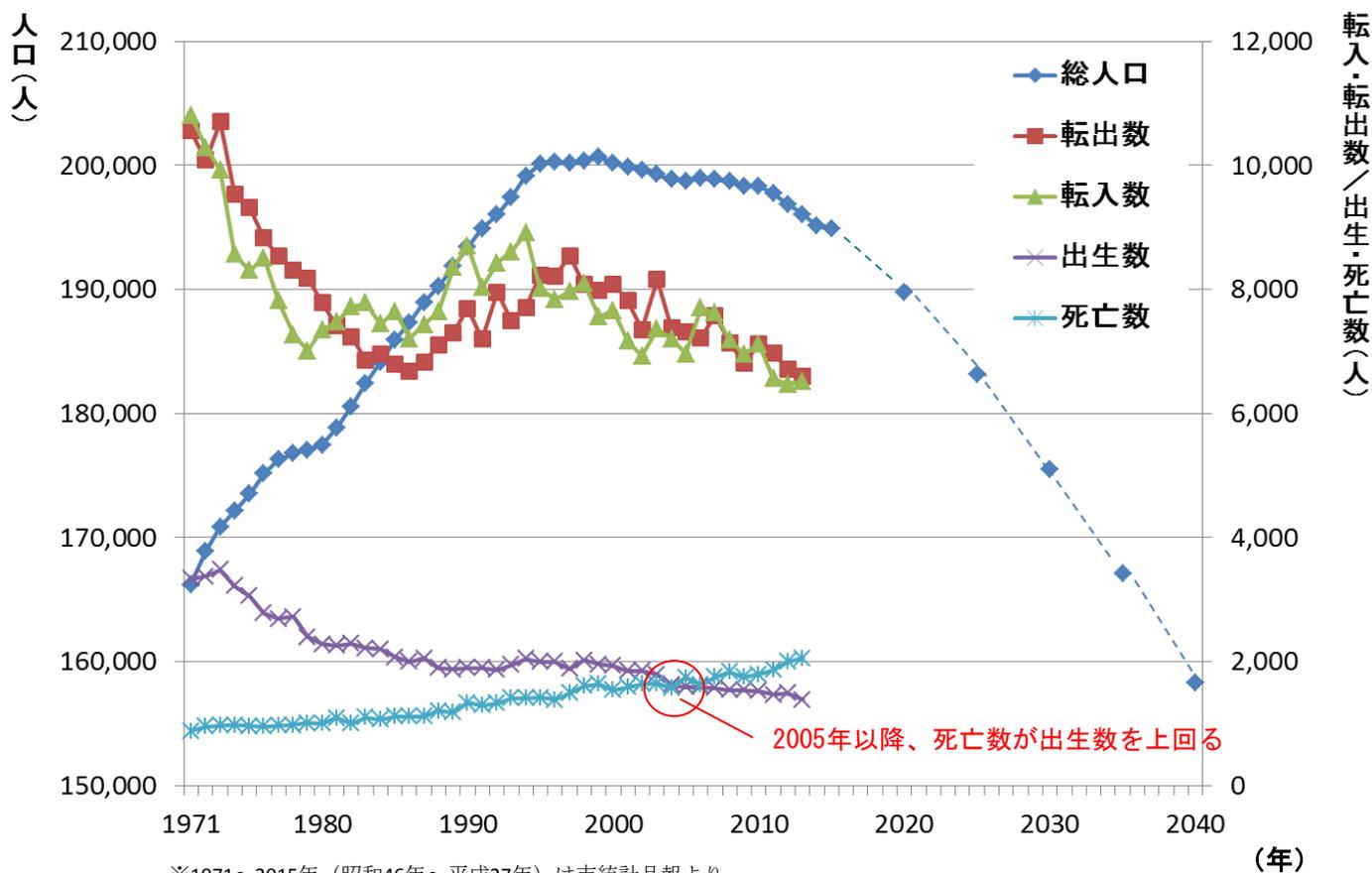
※市の値は、神奈川県衛生統計年報。国県の値は、厚生労働省人口動態調査。

(5) 出生・死亡、転入・転出の推移

1971年（昭和46年）に現在の市域になってから現在に至るまでの、出生・死亡、転入・転出のそれぞれの動向を分析します。

- 出生数は減少を続ける一方で、死亡数は増加し続けています。
- 2005年（平成17年）以降、死亡数が出生数を上回ります。

図表5 出生・死亡数、転入・転出者数の推移(小田原市)



※1971～2015年（昭和46年～平成27年）は市統計月報より。

※2015年（平成27年）以降5年ごとの数字は社人研「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

(6) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

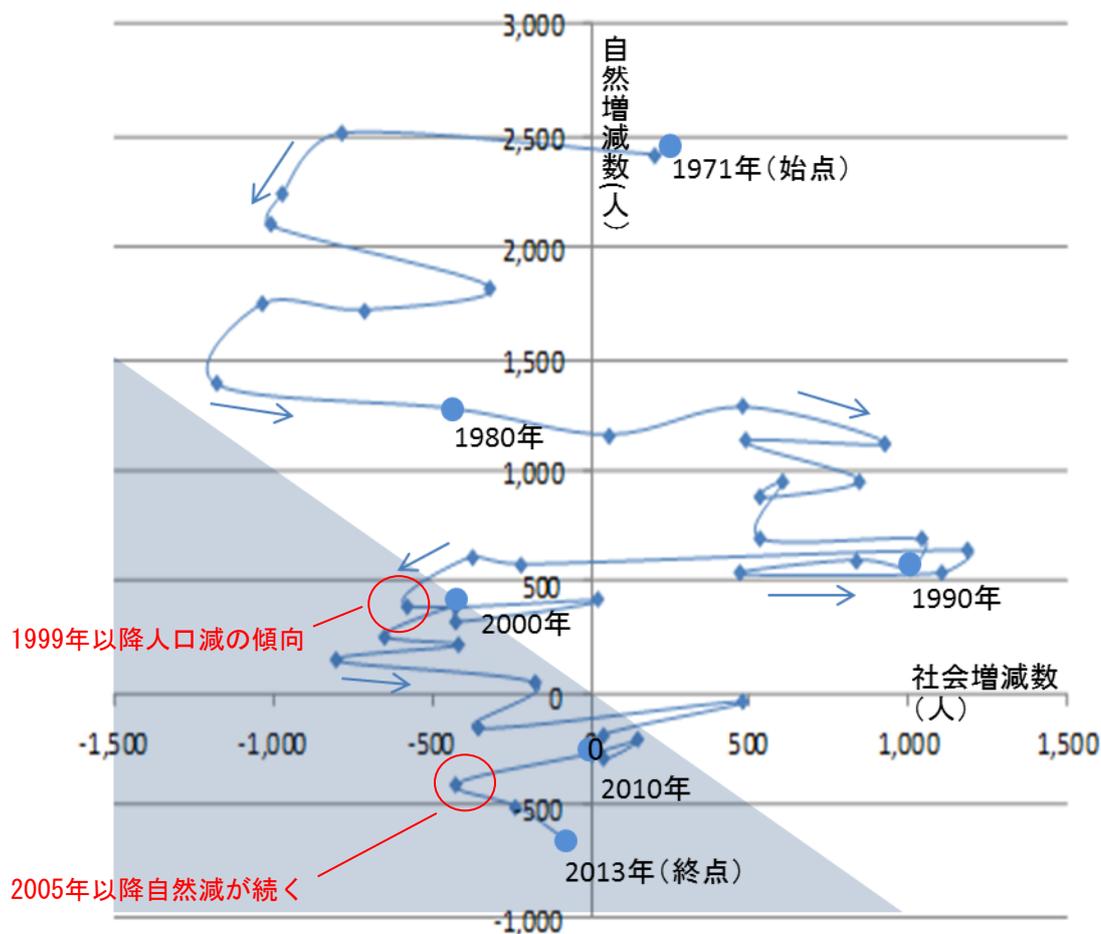
縦軸に「出生数－死亡数」、横軸に「転入数－転出数」をとり、各年の値をプロットして、人口の自然増減（※1）と社会増減（※2）が総人口の推移に与える影響をグラフに示します。

- 1971年（昭和46年）以来、社会増減に関わらず、自然増のために総人口は増加傾向にありました。
- 徐々に自然増の数が少なくなり、1999年（平成11年）以降は社会減を補いきれず、総人口が減少に転じました。
- 2005年（平成17年）以降、自然減に転じています。
- 2007年（平成19年）以降は、総人口も減少に転じています。

※1 自然増減は、出生数－死亡数で求めることができます。結果が正の値であれば自然増、負の値であれば自然減です。

※2 社会増減は、転入数－転出数で求めることができます。結果が正の値であれば社会増、負の値であれば社会減です。

図表6 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響(小田原市)



※網掛け部分に点がある場合は、自然増減及び社会増減を加味した結果として、人口減少していることを指す。

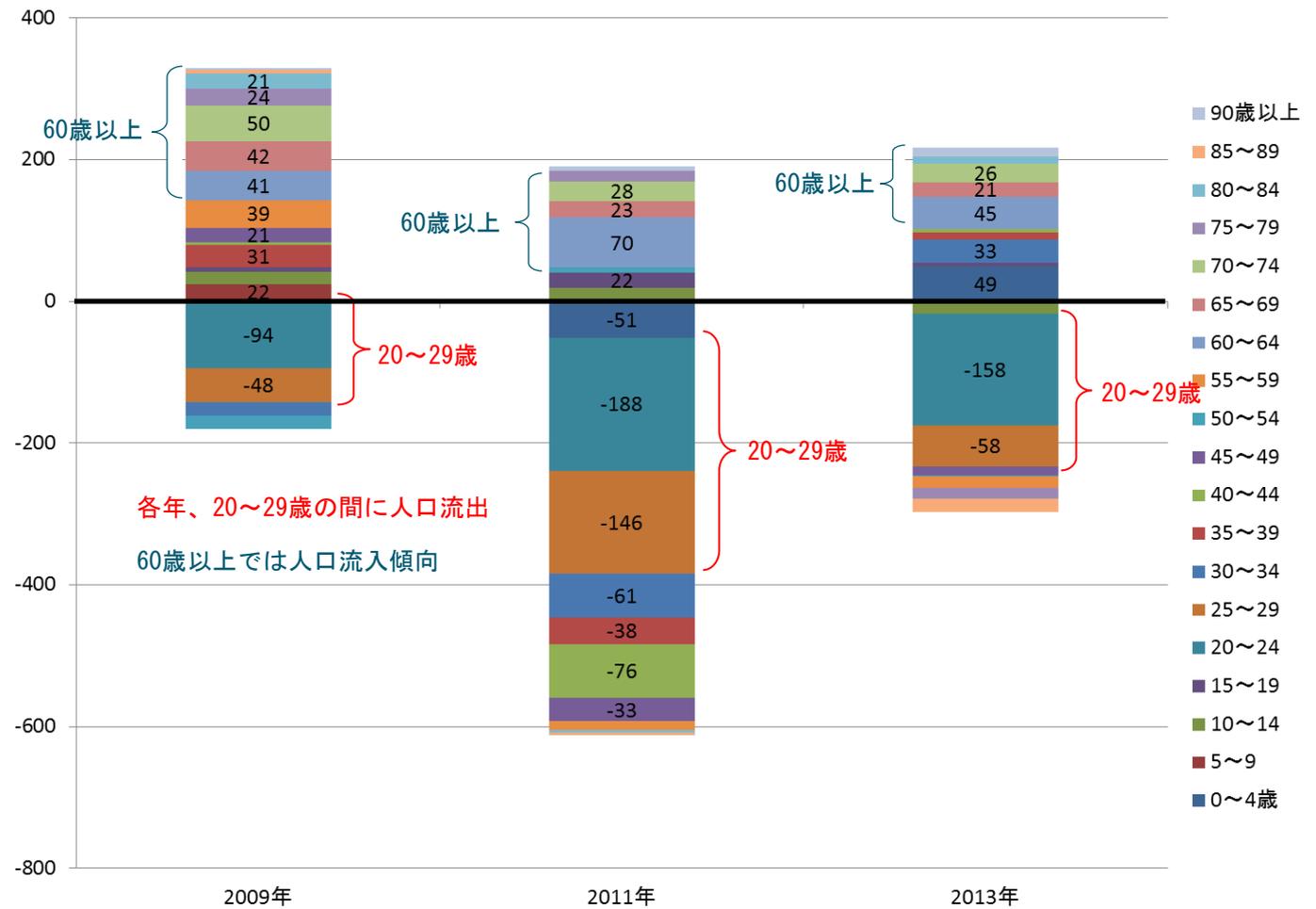
(7) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別に純移動数（「転入数－転出数」：転入超過数）を算出し、転入超過は原点（0）から上に、転出超過は下に棒グラフを作成します。

これにより、年齢階級別に、転入超過・転出超過の特徴を分析します。

- 各年、20～29歳の間に人口流出が見られます。
- 各年、60歳以上では、人口流入傾向が見られます。

図表7 年齢階級別の人口移動の状況(小田原市)



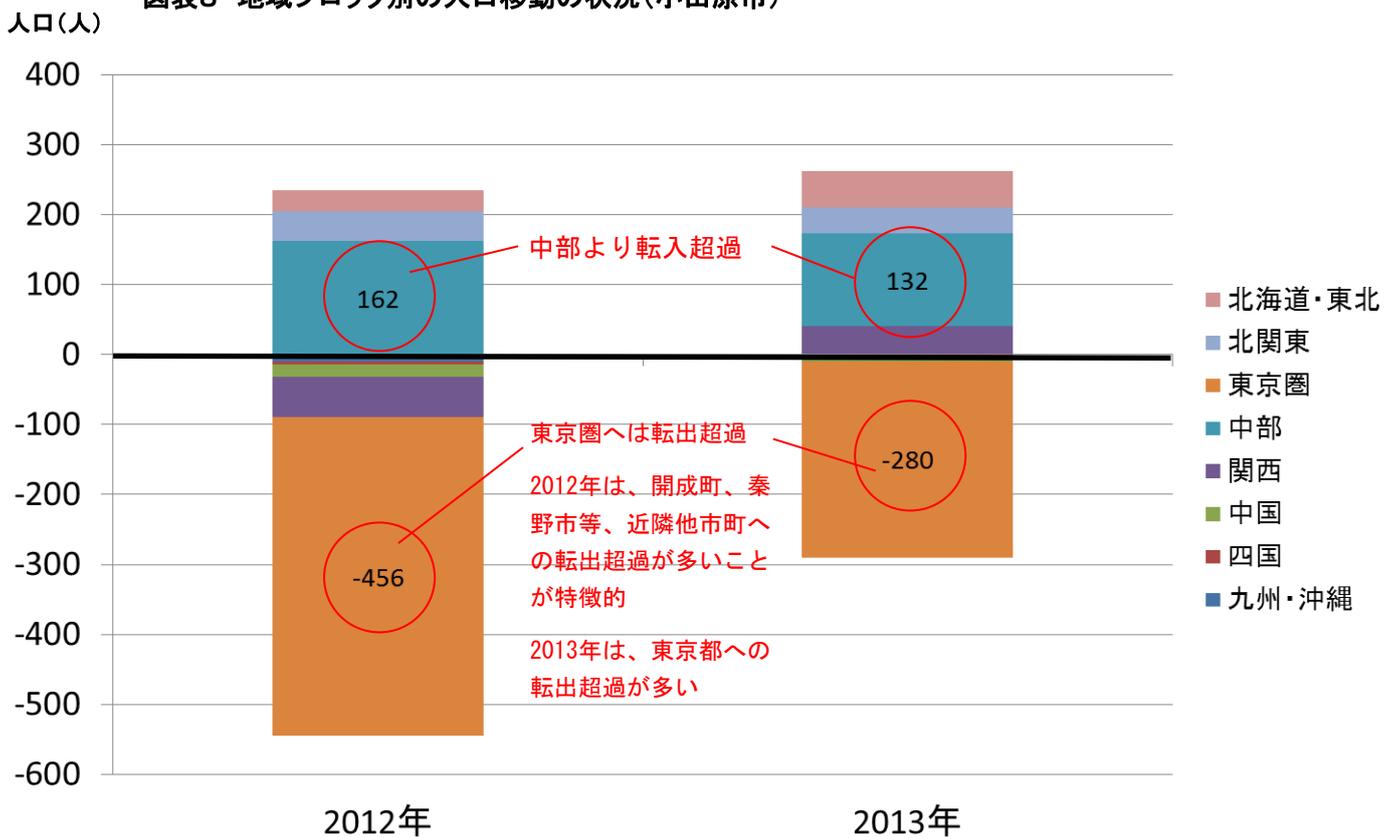
(8) 地域ブロック別の人口移動の状況

各地域ブロック別に純移動数（「転入数－転出数」：転入超過数）を算出し、転入超過は原点（0）から上に、転出超過は下に棒グラフを作成します。

これにより、都道府県別に、転入超過・転出超過の特徴を分析します。

- 中部地方からは、転入超過です。転入元は主に静岡県です。
- 東京圏へは、転出超過です。
- 2012、2013年（平成24、25年）ともに、横浜市への転出超過（2012年は139人、2013年は109人）及び箱根町からの転入超過（2012年は115人、2013年は156人）が目立ちます。
- 2012年（平成24年）は、開成町、秦野市、南足柄市への転出超過（開成町へ92人、秦野市へ85人、南足柄市へ57人）が目立ちます。2013年（平成25年）になると、開成町とは転入転出が均衡しました。秦野市、南足柄市へは転出超過傾向が続いています。
- 2012、2013年（平成24、25年）ともに、東京都への転出超過（2012年は77人、2013年は157人）が見られ、特に2013年（平成25年）が顕著です。

図表8 地域ブロック別の人口移動の状況(小田原市)



地域ブロックの区分は下記のとおり。

北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

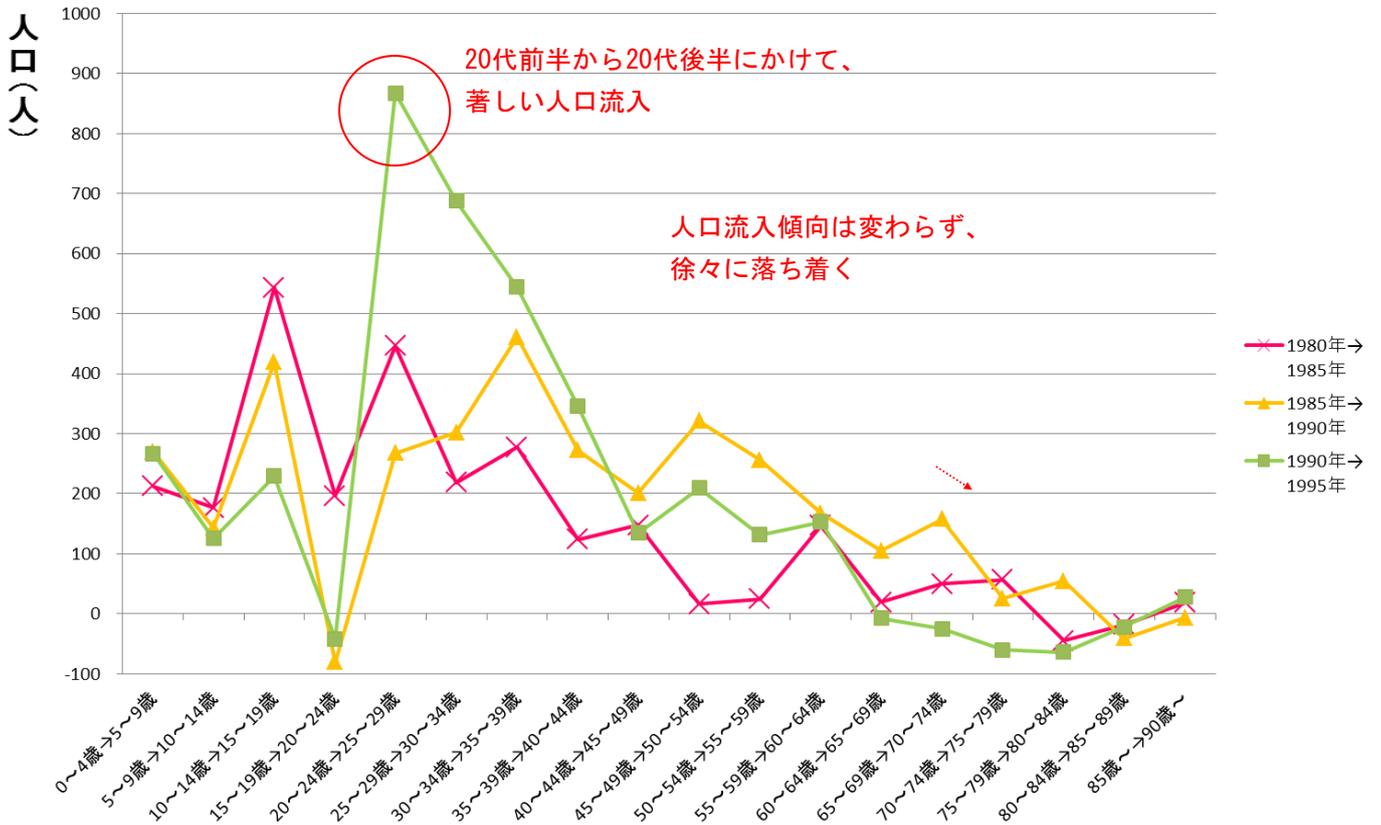
四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

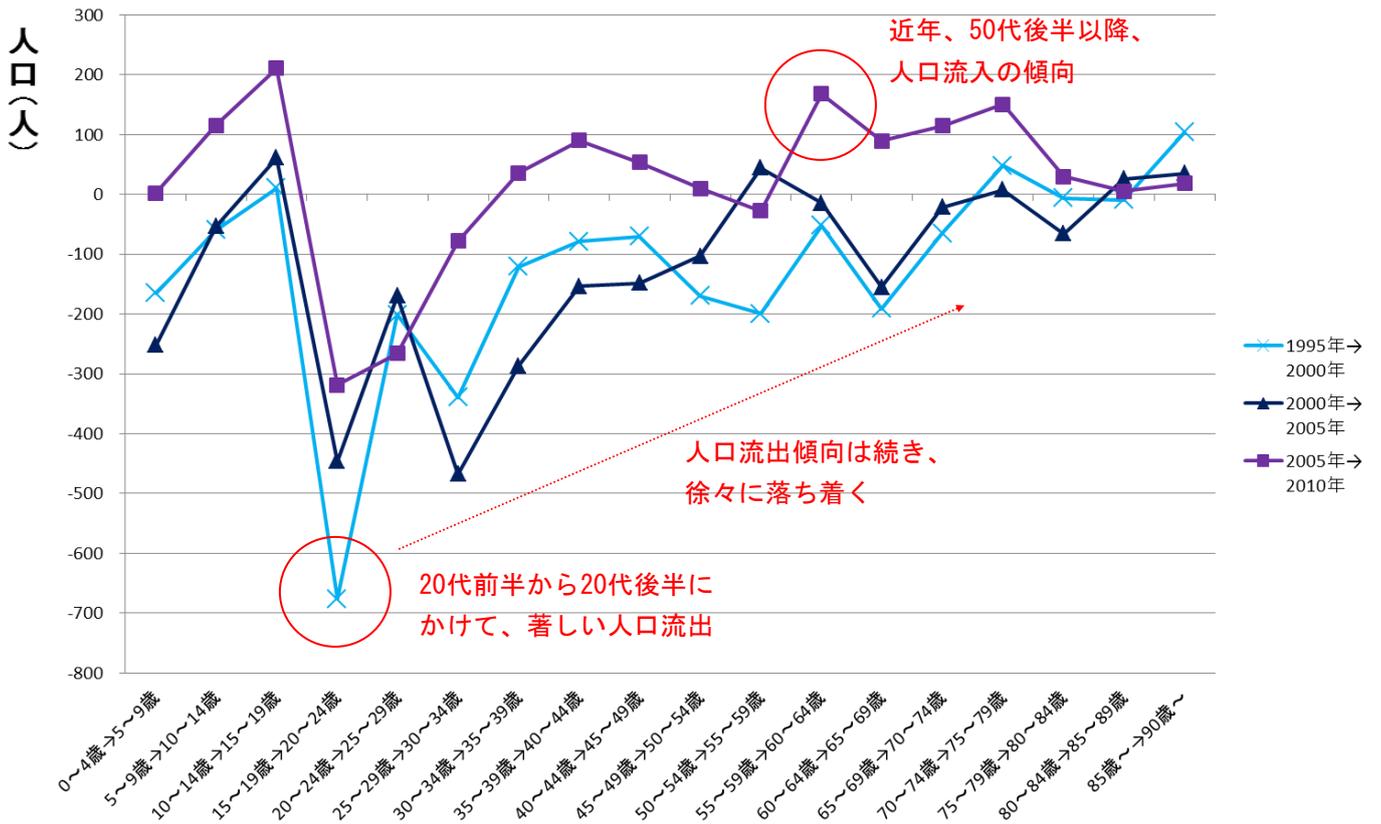
(9) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向 (男女合算)

横軸を5歳階級別の年齢、縦軸を純移動数(転入数-転出数)として、各期間の年齢別の移動状況及びその長期的動向を分析します。

図表9-1 年齢階級別人口移動の推移(小田原市)(1980~1995年)



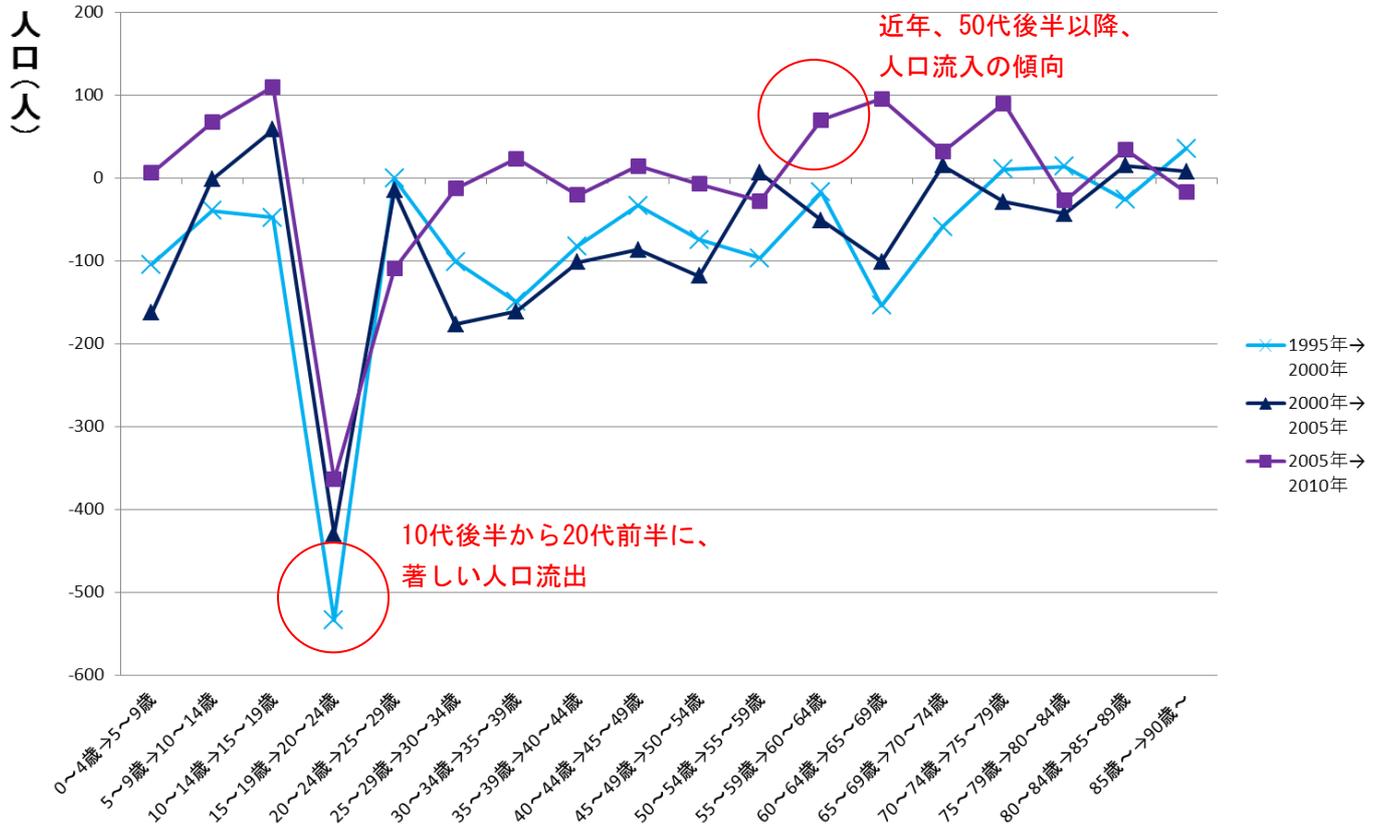
図表9-2 年齢階級別人口移動の推移(小田原市)(1995~2010年)



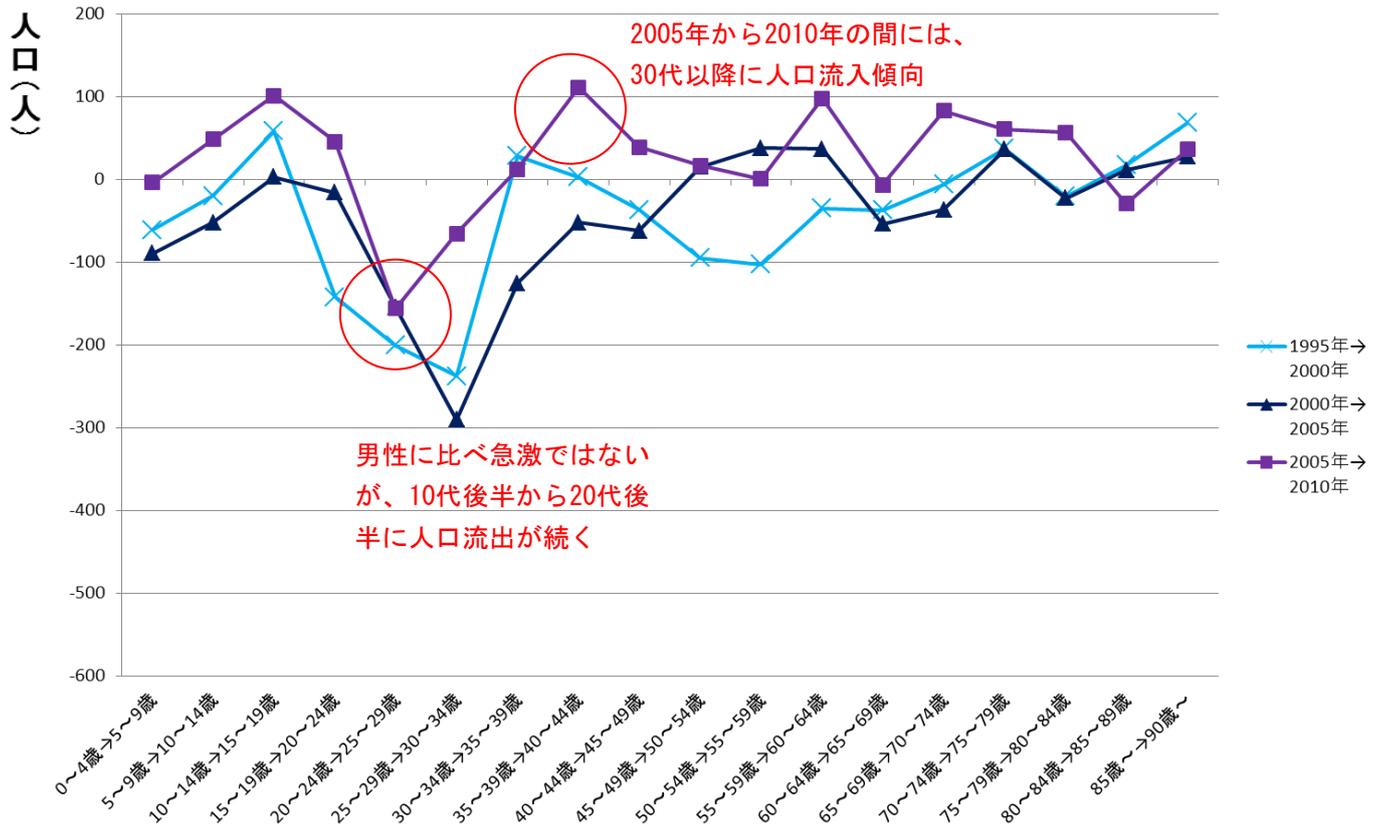
年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向（男女別）

横軸を5歳階級別の年齢、縦軸を純移動数（転入数－転出数）として、各期間の男女別・年齢別の移動状況及びその長期的動向を分析します。

図表10-1 年齢階級別人口移動の推移(小田原市・男性)(1995～2010年)



図表10-2 年齢階級別人口移動の推移(小田原市・女性)(1995～2010年)

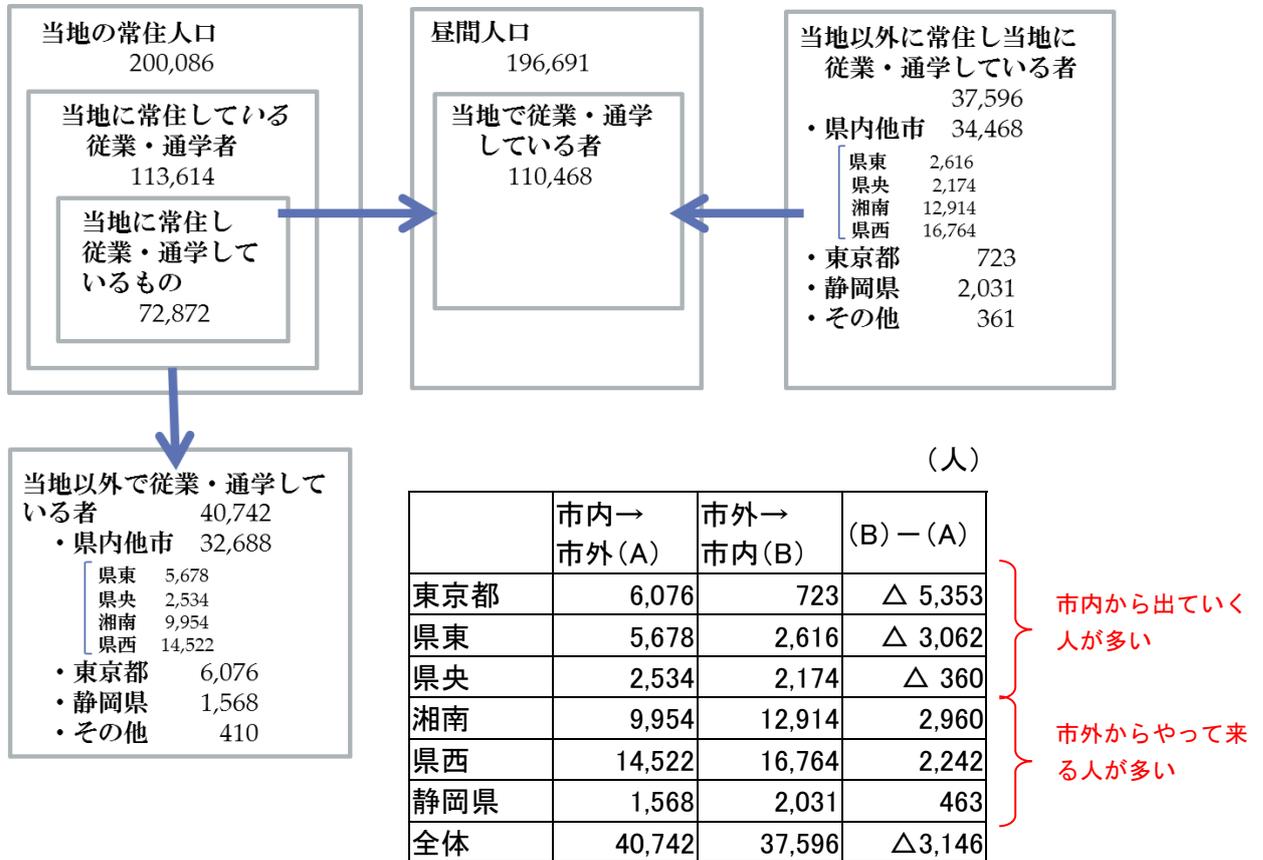


(11) 従業・通学状況の動向

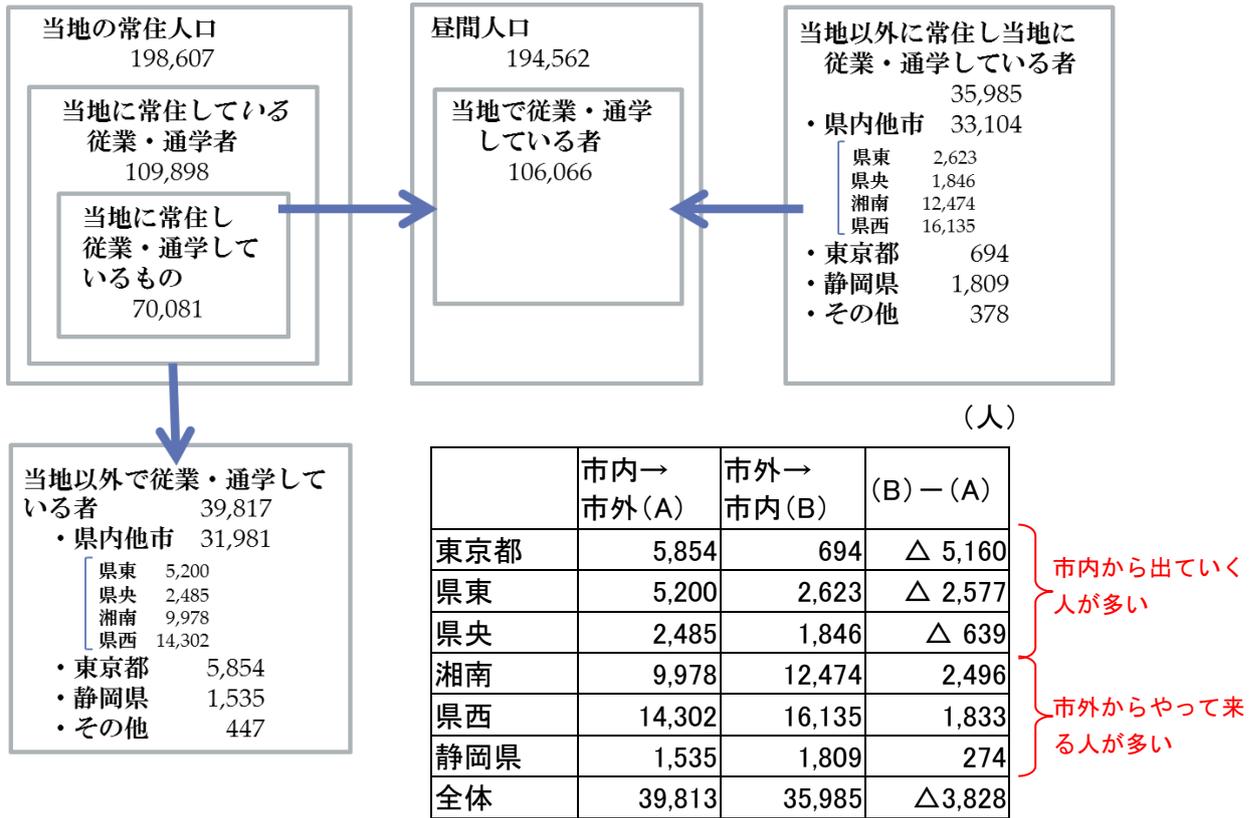
市民の従業・通学地や、本市で従業・通学している者の常住地の動向を分析します。

- 本市に常住している従業・通学者のうち約6割が本市に従業・通学しています。
- 本市に常住し市外に従業・通学している者の従業・通学先は、県西、湘南、東京都が多くなっています。
- 市外に常住し市内に従業・通学している者の常住地は、県西、湘南が多くなっています。
- 本市に常住し市外に従業・通学している者の数が、市外に常住し本市に従業・通学している者の数より多く、2000年（平成12年）、2005年（平成17年）、2010年（平成22年）を見ると、次第に数の差が大きくなっています。
- 今回調査した3か年ともに、東京都、県東、県央へは、本市に常住し市外に従業・通学している者の数が、市外に常住し本市に従業・通学している者の数より多い一方、湘南、県西、静岡県へは、市外に常住し本市に従業・通学している者の数が本市に常住し市外に従業・通学している者の数より多くなっています。
- 本市の常住人口の減少数より、本市に常住し従業・通学している者及び本市で従業・通学している者の減少数が大きくなっています。

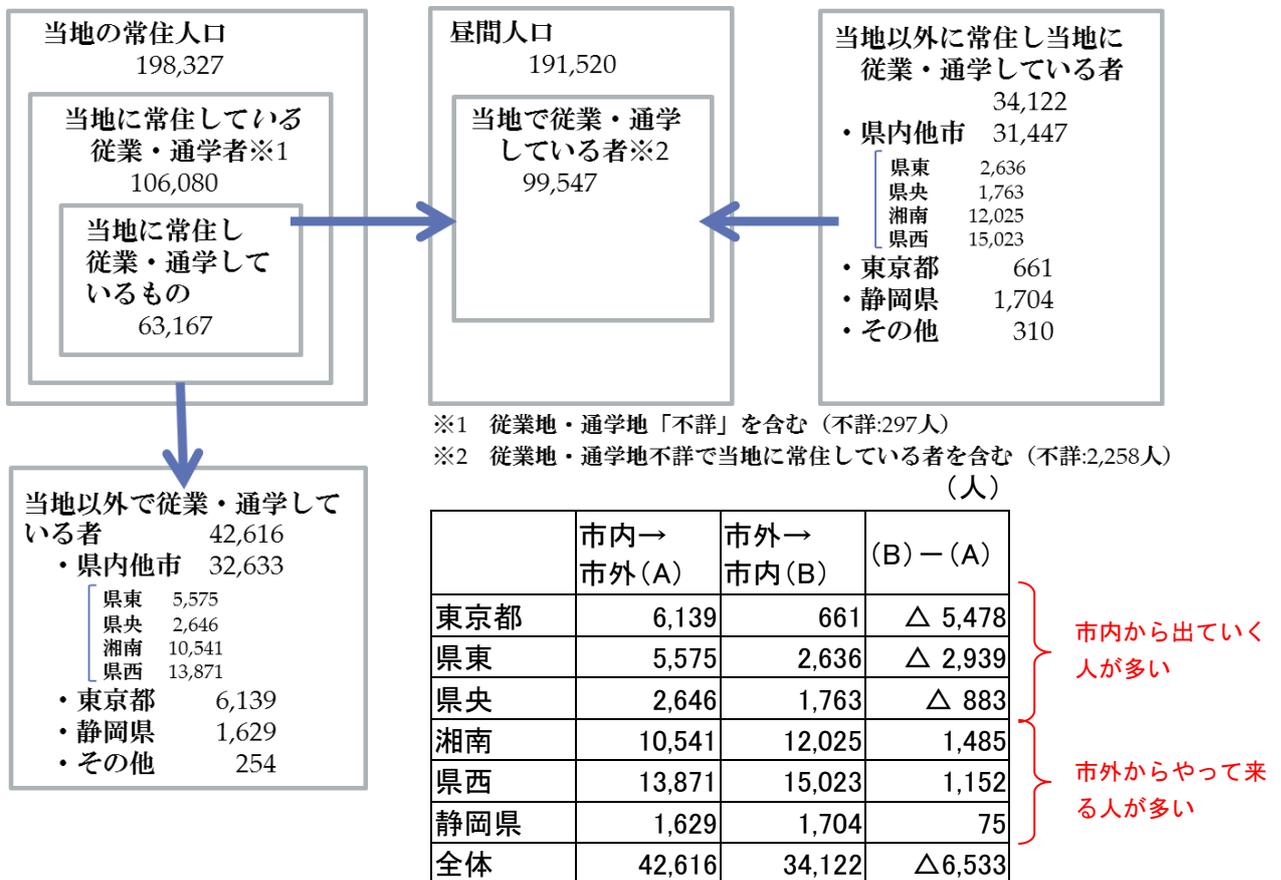
図表11-1 従業・通学状況(小田原市)(2000年)



図表11-2 従業・通学状況(小田原市)(2005年)



図表11-3 従業・通学状況(小田原市)(2010年)



県内他市町村の区分は、下記のとおり。

県東：横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

県央：相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

湘南：藤沢市、平塚市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

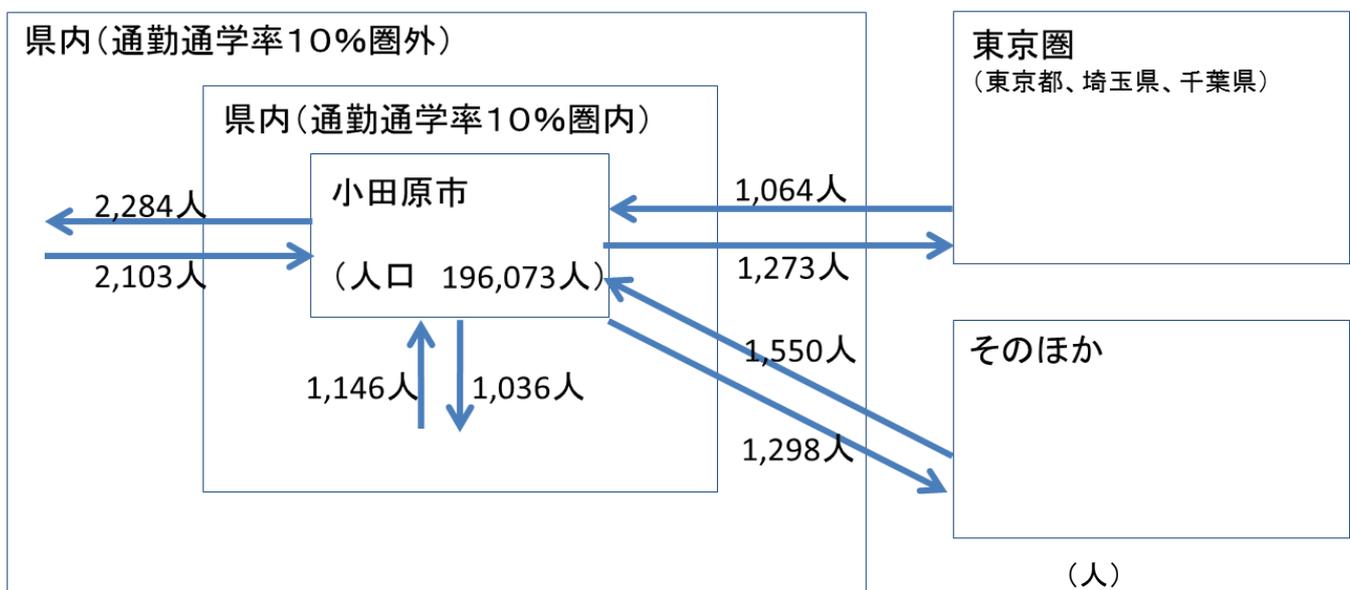
県西：南足柄市、箱根町、真鶴町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、湯河原町

(12) 通勤通学圏と、小田原市の転入・転出の状況

小田原市の通勤通学率10%圏とは、常住地における通勤通学者数に占める、小田原市へと通勤通学する者の割合が10%以上の地域です。通勤通学率10%圏と、転入・転出の状況を照らし合わせ分析します。

- 県内の通勤通学率10%圏内からは、110人が転入超過しています。横浜市へ109人の転出超過、箱根町より156人の転入超過があることが特徴的です。
- 県内の通勤通学率10%圏外へは181人、県外の東京圏へは209人が転出超過しています。
- 東京都に対しては157人が転出超過しており、20～34歳に限ると215人が転出超過しており、若年層の都市部への流出が顕著です。
- そのほかの転入超過数252人のうち、133人（うち、63人が20～34歳）は静岡県からの転入超過です。

図表12 通勤通学圏と、小田原市の転入・転出の状況(2013年)



	転入数	転出数	純移動数
県内(通勤通学率10%圏内)	1,146	1,036	110
県内(通勤通学率10%圏外)	2,103	2,284	△181
東京圏(東京都、埼玉県、千葉県)	1,064	1,273	△209
そのほか	1,550	1,298	252
合計	5,863	5,891	△28

通勤通学率10%圏は下記のとおり。

南足柄市、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、真鶴町、湯河原町

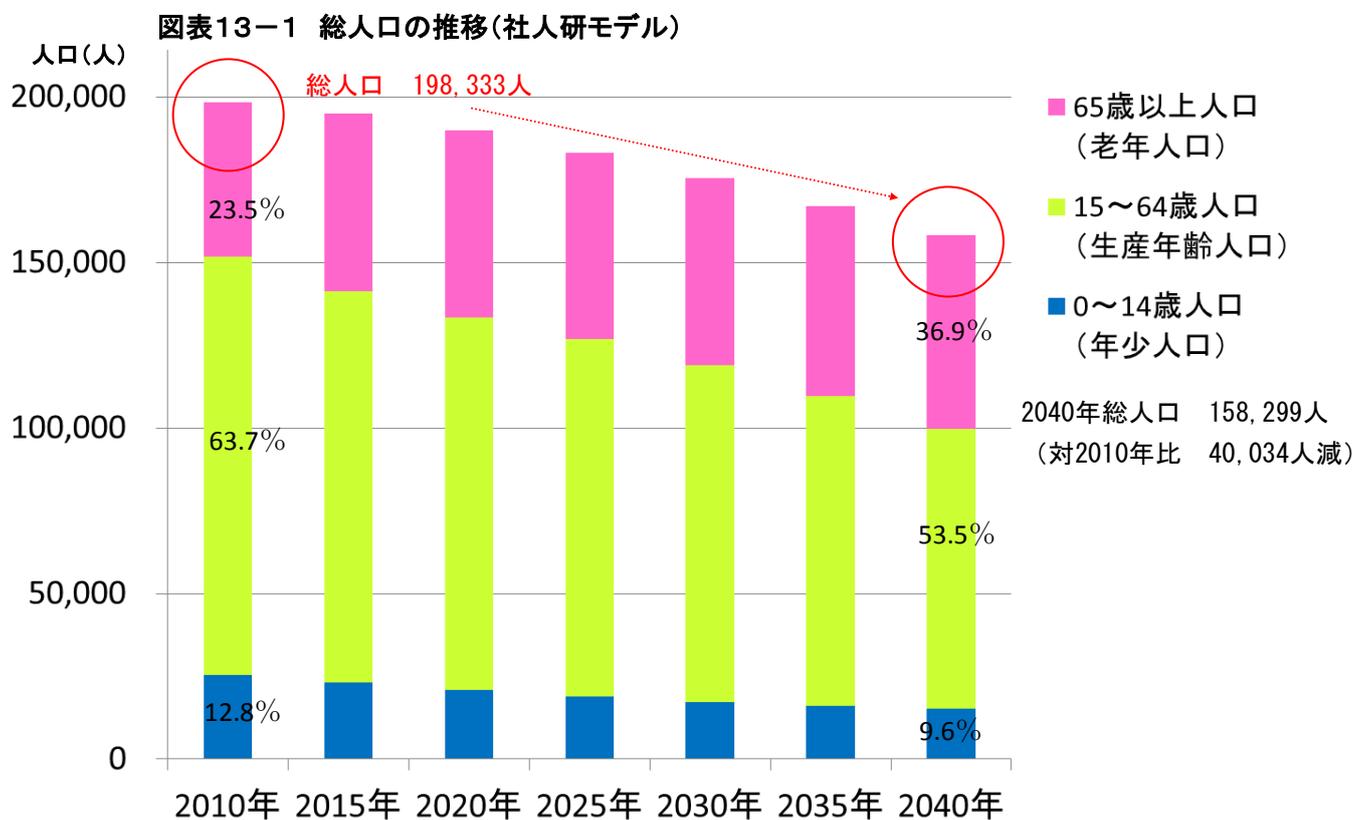
5 小田原市の将来人口の推計

2010年（平成22年）国勢調査を基本とした、2013年（平成25年）3月発表の社人研の数値を用い、将来人口を推計します。（以下、社人研モデルと表記）

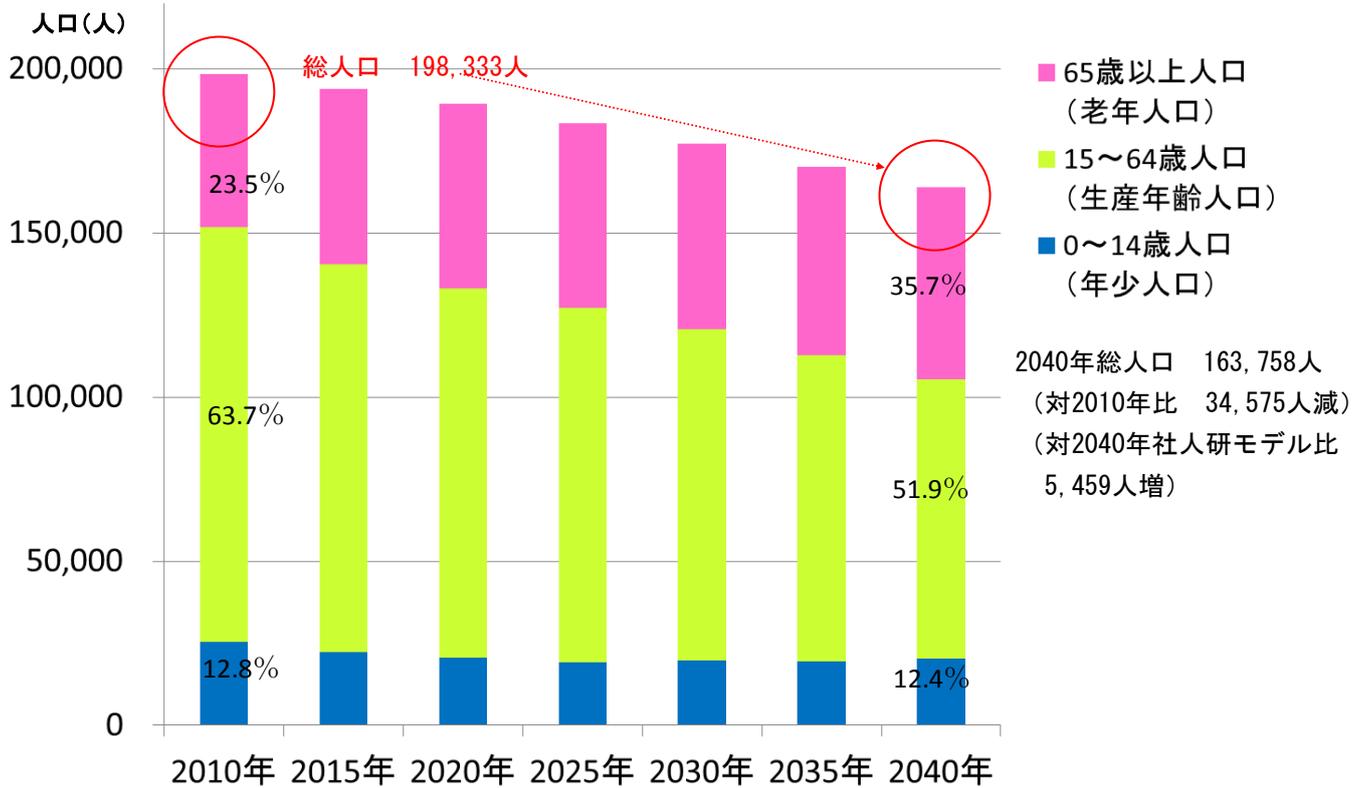
また、2013年（平成25年）の合計特殊出生率が、国は1.43である一方、市は1.24と、市は国よりも0.19ポイント低いことを考慮し、国がまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの中で行っているシミュレーションで合計特殊出生率を2020年（平成32年）1.60、2030年（平成42年）1.8、2040年（平成52年）以降2.07としているものより、0.19ポイント低い値に置き換えて推計（以下、パターン1と表記）を行います。

さらに、合計特殊出生率をパターン1と同様とし、0～49歳において社会増減の値が正の方向に動いた結果、市全体として社会増減が均衡すると仮定した推計（以下、パターン2と表記）を行います。

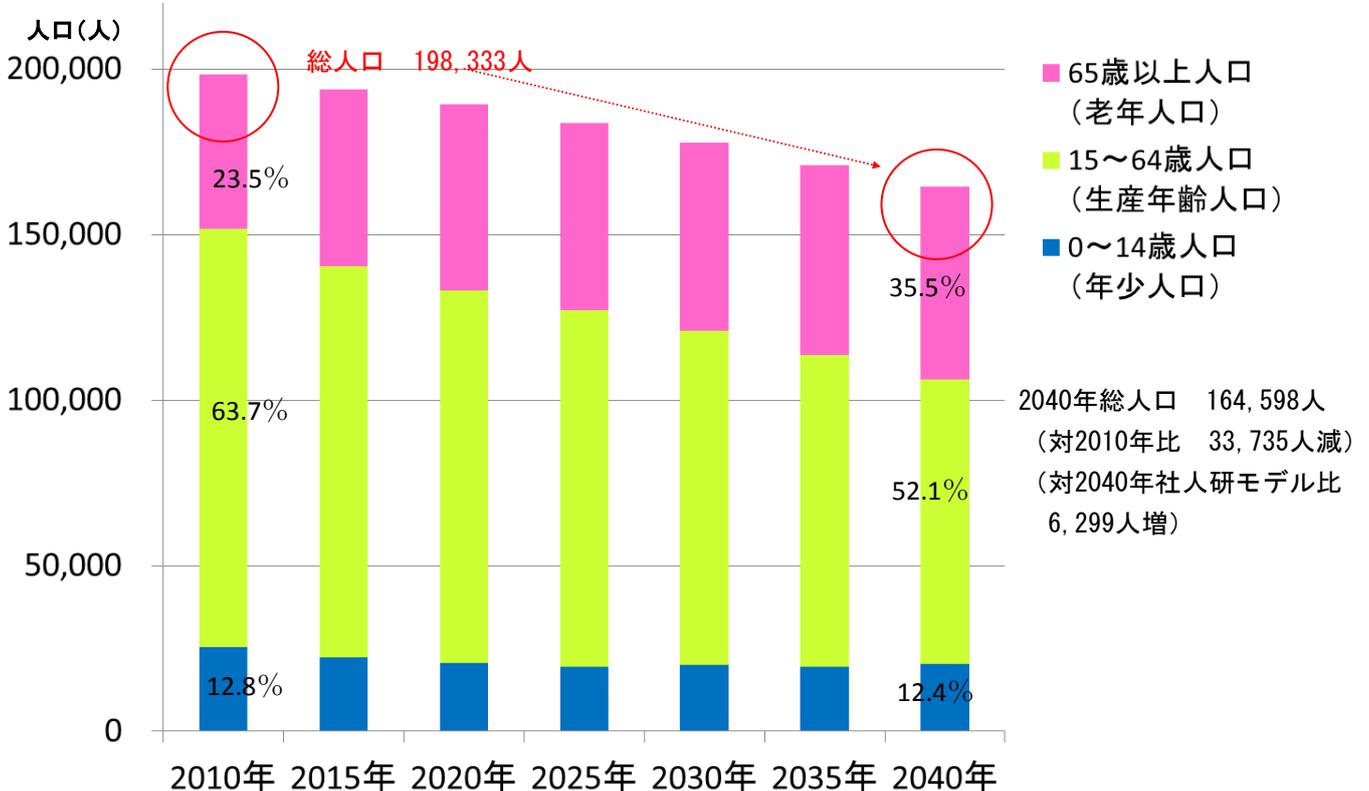
(1) 将来人口の推計



図表13-2 総人口の推移(パターン1)



図表13-3 総人口の推移(パターン2)



図表14 人口の推移と将来推計(将来推計は社人研モデル)

	1980年 S55年	1985年 S60年	1990年 H2年	1995年 H7年	2000年 H12年	2005年 H17年	2010年 H22年	2015年 H27年	2020年 H32年	2025年 H37年	2030年 H42年	2035年 H47年	2040年 H52年
総人口	177,467	185,937	193,417	200,103	200,173	198,741	198,333	194,900	189,778	183,149	175,477	167,091	158,299
総人口指数	0.89	0.94	0.98	1.01	1.01	1.00	1.00	0.98	0.96	0.92	0.88	0.84	0.80
0~4歳	12,569	11,013	9,871	9,626	9,477	8,509	7,697	7,233	6,254	5,642	5,370	5,103	4,758
5~9歳	15,267	12,760	11,266	10,126	9,449	9,216	8,435	7,602	7,153	6,189	5,584	5,315	5,051
10~14歳	13,815	15,430	12,894	11,387	10,058	9,391	9,255	8,452	7,601	7,157	6,195	5,689	5,320
15~19歳	12,461	14,337	15,827	13,106	11,383	10,111	9,592	9,331	8,494	7,642	7,194	6,227	5,618
20~24歳	11,291	12,628	14,224	15,740	12,406	10,917	9,849	9,554	9,387	8,551	7,692	7,232	6,258
25~29歳	13,346	11,709	12,866	15,049	15,518	12,210	10,707	9,764	9,600	9,434	8,599	7,738	7,272
30~34歳	16,686	13,525	11,980	13,515	14,683	15,011	12,158	10,580	9,712	9,567	9,399	8,566	7,706
35~39歳	14,970	16,894	13,937	12,484	13,357	14,349	15,008	12,067	10,511	9,660	9,515	9,348	8,519
40~44歳	13,264	15,002	17,073	14,211	12,342	13,138	14,366	14,915	11,989	10,452	9,605	9,460	9,295
45~49歳	12,515	13,268	15,064	17,060	14,020	12,097	13,093	14,244	14,787	11,892	10,370	9,530	9,388
50~54歳	10,822	12,306	13,382	15,062	16,659	13,739	11,958	12,892	14,037	14,578	11,728	10,232	9,405
55~59歳	8,287	10,553	12,256	13,217	14,550	16,376	13,492	11,663	12,598	13,730	14,265	11,483	10,024
60~64歳	6,652	8,109	10,318	11,976	12,736	14,112	16,105	13,118	11,347	12,270	13,388	13,924	11,221
65~69歳	5,812	6,261	7,756	9,742	11,165	12,012	13,652	15,398	12,549	10,876	11,773	12,865	13,395
70~74歳	4,313	5,259	5,851	7,080	8,883	10,354	11,372	12,807	14,490	11,827	10,276	11,139	12,197
75~79歳	3,038	3,609	4,478	4,989	6,230	7,867	9,451	10,238	11,575	13,186	10,785	9,411	10,226
80~84歳	1,596	2,117	2,728	3,372	3,936	5,004	6,534	7,747	8,509	9,698	11,164	9,158	8,049
85~89歳	592	871	1,225	1,697	2,225	2,779	3,597	4,653	5,639	6,297	7,265	8,508	7,007
90歳以上	171	287	421	665	1,095	1,548	2,012	2,640	3,543	4,501	5,309	6,264	7,591
0~14歳(A)	41,651	39,203	34,031	31,013	28,972	27,098	25,387	23,287	21,008	18,988	17,149	16,007	15,129
15~64歳(B)	120,294	128,331	136,927	140,854	137,595	131,971	126,328	118,129	112,462	107,775	101,756	93,740	84,705
65歳以上(C)	15,522	18,404	22,459	27,434	33,519	39,538	46,618	53,484	56,307	56,385	56,572	57,344	58,465
(内 75歳以上(D))	5,397	6,884	8,852	10,722	13,486	17,199	21,594	25,279	29,268	33,682	34,523	33,340	32,873
総人口中の(A)の割合	23.47%	21.08%	17.59%	15.50%	14.47%	13.63%	12.80%	11.95%	11.07%	10.37%	9.77%	9.58%	9.56%
総人口中の(B)の割合	67.78%	69.02%	70.79%	70.39%	68.74%	66.40%	63.69%	60.61%	59.26%	58.85%	57.99%	56.10%	53.51%
総人口中の(C)の割合	8.75%	9.90%	11.61%	13.71%	16.75%	19.89%	23.50%	27.44%	29.67%	30.79%	32.24%	34.32%	36.93%
総人口中の(D)の割合	3.04%	3.70%	4.58%	5.36%	6.74%	8.65%	10.89%	12.97%	15.42%	18.39%	19.67%	19.95%	20.77%

※端数処理の都合上、各年代の人口の総計と、総人口が一致しない場合があります。

(1) 人口の現状分析に係る考察と基本的な考え方

① 現状分析の考察

- 社人研の推計をベースとした4ページ 図表2によれば、本市においては、出生数の大幅な改善が見られない限り年少人口及び生産年齢人口を中心に人口が減少し、高齢化率が高まる傾向にあります。
- 9ページ 図表7より、人口移動において近年、流出超過にあるのは主として20代～30代前半であり、逆に流入超過に関しては60代以上が大勢を占めている。子どもを産み育てる世代の流出は出生数の減少にも繋がり、人口減少及び少子高齢化の進展に拍車をかける可能性があります。
- 10ページ 図表8より、人口移動において近年、東京都や横浜市等神奈川県東部の大都市への人口流出が見られます。
- 13、14ページ 図表11より、常住地と通勤・通学地の関係性を見ると、東京都、県東、県央に関しては、市外に常住しながら小田原市へと通勤・通学している者よりも、小田原市に常住しながら市外へと通勤・通学している者が多くなっています。
- 15ページ 図表12より、通勤通学圏と転入・転出の状況は、一定の相関関係が見られる。前項と合わせると、東京都、県東には、市内から市外への人口流出が見られ、かつ、小田原市に常住しながら市外へと通勤・通学している者が多くなっています。

② 基本的な考え方

前述の考察を受け、人口減少・少子高齢化問題への対応に関する基本的な考え方として、次に述べるまちの姿を実現することが必要であると考えます。

「超高齢社会への対応を的確に図りつつ、若い世代が集い、留まることを目指して、希望する職に就くことができ、子どもを産み育てやすい環境が整い、住み続けることに魅力を感じるまち」

(2) 将来の方向性

基本的な考え方を実現する政策の方向性として以下4つを掲げます。

① 安定した雇用を創出する

官民連携のもと、新たな雇用が生み出されるのみならず、雇用の質が高まることを目指します。

② 魅力を発信し、人の流れをつくる

本市の魅力を発信することにより、市外から本市への人の流れが生まれることを目指します。

③ 子どもを産み育てやすい環境をつくる

子どもを産み育てる世代の出産に関する希望が叶えられるよう、出産から育児まで切れ目のない支援の体制づくりに努めます。

④ 活力にあふれ、住み続けたいくなるまちをつくる

小田原に住むことに魅力を感じ、愛着を持つことができる活力にあふれたコンパクトなまちづくりを目指します。

(3) 人口の将来展望

これまでの調査・分析を受け、ここでは、人口の将来展望を示します。

① パターン別の人口推計

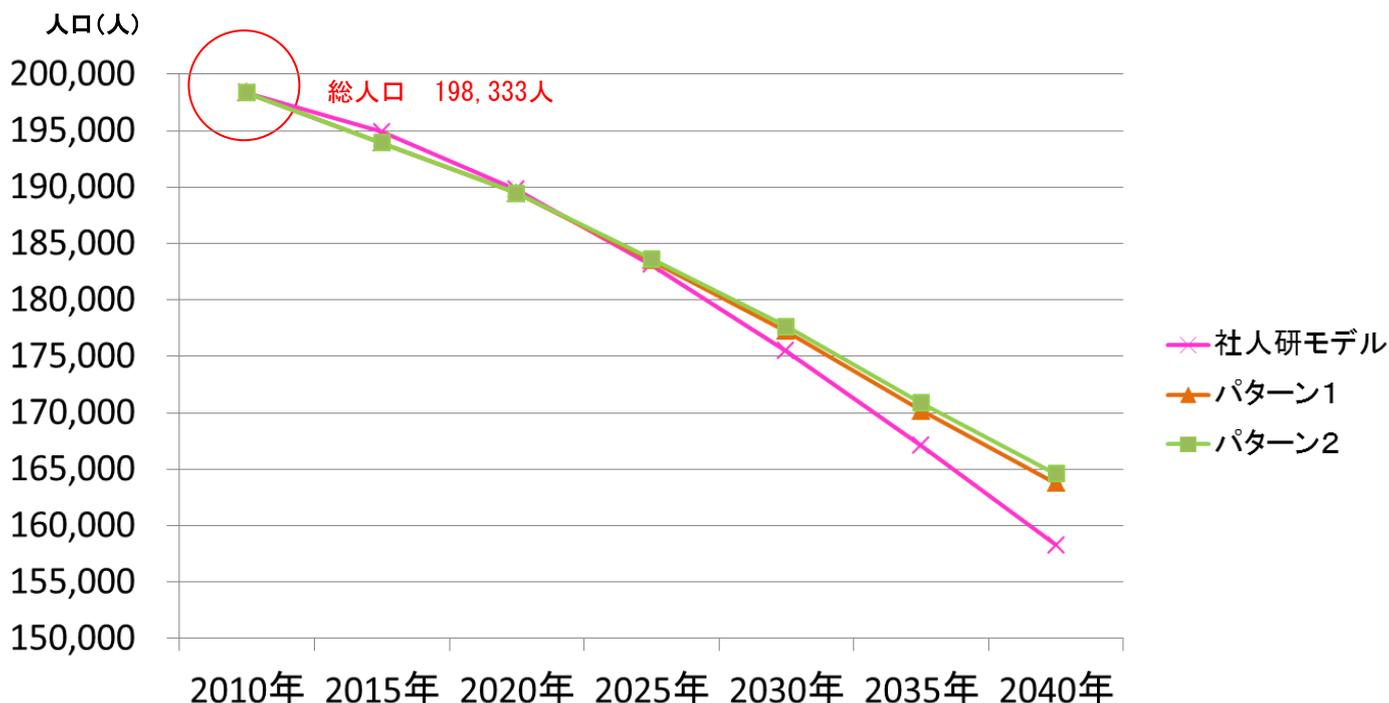
- 図表15-1は、16、17ページで推計に用いた、社人研モデル、パターン1、パターン2を重ねあわせたものです。各モデル、パターンにおける仮定は以下のとおりです。
 - ・社人研モデルとは、2010年（平成22年）国勢調査を基本とした、2013年（平成25年）3月発表の社人研の数値を用い、将来人口を推計したものです。
 - ・パターン1とは、2013年（平成25年）の合計特殊出生率が、国は1.43である一方、市は1.24と、市は国よりも0.19ポイント低いことを考慮し、国がまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの中で行っているシミュレーションで合計特殊出生率を2020年（平成32年）1.60、2030年（平成42年）1.8、2040年（平成52年）以降2.07としているものより、0.19ポイント低い値に置き換えてシミュレーションしたものです。
 - ・パターン2とは、合計特殊出生率をパターン1と同様とし、0～49歳において社会増減の値が正の方向に動いた結果、市全体として社会増減が均衡すると仮定してシミュレーションしたものです。
- 社人研モデルとパターン2の人口を比較すると、2040年（平成52年）時点でパターン2の方が年少人口が5,322人多く、総人口についても6,299人多くなっています。また、年齢別割合については、パターン2については社人研モデルに比べて年少人口の割合は高く、老年人口割合は低くなっています。
- パターン1とパターン2の人口を比較すると、人口の社会減が解消されることにより、パターン2の方が総人口は840人多くなっています。

② 本市における人口の将来展望

人口の自然増減については、教育費のあり方やワークライフバランスなど国策による影響を大きく受けることから、国が2040年（平成52年）時点における合計特殊出生率の目標として掲げる2.07が達成されるとの前提を置いた上で、本市と全国平均との差（0.19／2013年時点）を勘案したものを与件とします。

一方、人口の社会増減については、まちの魅力に左右されるものであることから、本市では、前述の与件に加え、0～49歳において社会増減の値が正の方向に動いた結果、市全体として社会増減が均衡する状態（社会減の解消）を目指すこととし、これを本市における人口の将来展望とします（パターン2）。

図表15-1 人口シミュレーション(社人研モデル、パターン1、パターン2比較)



図表15-2 2040年時 人口シミュレーション 人口(社人研モデル、パターン1、パターン2比較)

(人)

	社人研モデル(A)	パターン1	パターン2(B)	(B)-(A)
0~14歳 (年少人口)	15,129	20,255	20,451	5,322
15~64歳 (生産年齢人口)	84,705	85,039	85,679	974
65歳以上 (老年人口)	58,465	58,465	58,468	3
総人口	158,299	163,758	164,598	6,299

※端数処理の都合上、各年代の人口の総計と、総人口が一致しない場合があります。

図表15-3 2040年時 人口シミュレーション 年齢別割合(社人研モデル、パターン1、パターン2比較)

(%)

	社人研モデル(A)	パターン1	パターン2(B)	(B)-(A)
0~14歳 (年少人口)	9.6	12.4	12.4	2.8
15~64歳 (生産年齢人口)	53.5	51.9	52.1	△1.4
65歳以上 (老年人口)	36.9	35.7	35.5	△1.4